

経営発達支援計画認定商工会

平成30年度 上半期
「高松市中央商工会 管内景況調査」
調査結果報告書

平成30年8月1日

I 調査の概要

II 調査結果

本調査結果に関する お問合せ先

高 松 市 中 央 商 工 会

〒761-1706

高松市香川町川東上 1743-9

TEL:087-879-2498

FAX:087-879-2470

【I. 調査の概要】

1. 調査の目的

高松市中央商工会管内の個人青色申告事業者決算内容を調査・分析することにより、地域内小規模事業者の経営状況及び業種動向の実情を把握することが出来る。

また、分析結果等の情報提供を行うことにより、地域内小規模事業者が抱える経営課題解決に向けてご活用いただき、持続的発展を図るために実施する。

2. 調査対象者

平成 29 年度に高松市中央商工会が管内の会員事業所より委託を受けて高松税務署へ提出した青色申告個人事業者のうち、過去 2 年間にわたってデータがある事業者

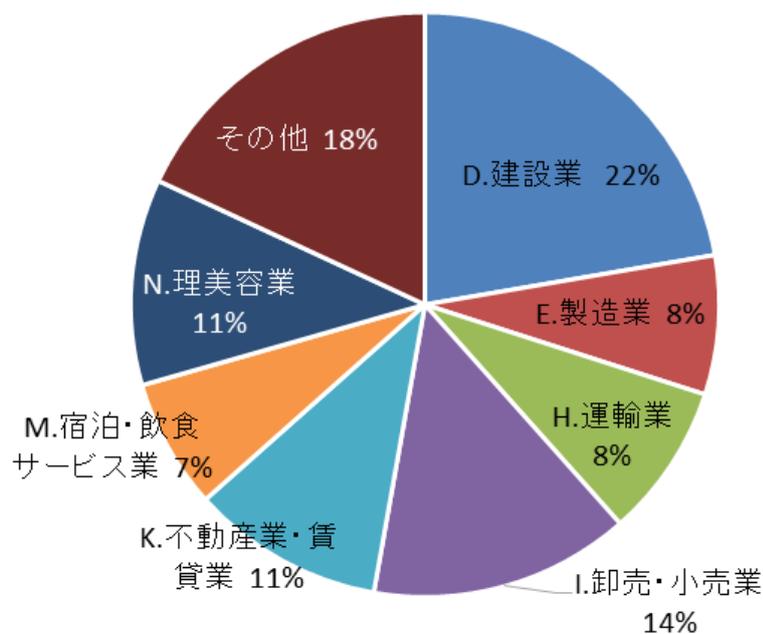
3. 回答者の属性

①事業所数 379事業所

②組織形態 個人事業所

③業種別内訳

| 大分類 | D.建設業 | E.製造業 | H.運輸業 | I.卸売・小売業 | K.不動産業・賃貸業 | M.宿泊業・飲食サービス業 | N.理美容業 | その他※ | 合計 |
|------|-------|-------|-------|----------|------------|---------------|--------|------|------|
| 事業所数 | 86 | 29 | 32 | 54 | 40 | 27 | 43 | 68 | 379 |
| 割合 | 23% | 8% | 8% | 14% | 11% | 7% | 11% | 18% | 100% |



※「その他」の業種は、医療(カイロプラクティック・整骨院など)・福祉・保険・塾・デザイン・土業・自動車整備・娯楽など

【Ⅱ. 調査結果】

事業者の景況感について

(1) 前年分と比較した平成29年分『収入金額(売上)』の状況

収入金額の増減件数【全体割合】

■ 5%以上増加 ■ 5%以上減少 ■ 変動なし



①全体の状況

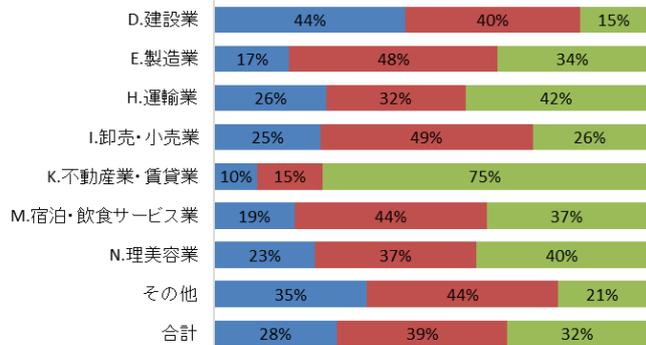
収入金額の状況は、「5%以上増加」している事業者が28%、「5%以上減少」した事業者が40%となっており、当地域の小規模事業者は、前年と比較して収入が減少した事業者が多く厳しい状況となった。

②業種別の状況

収入金額を業種別に見ると、『卸売・小売業』では、収入金額の「平均額」が減少し「5%以上減少」した事業所数の割合が多くなっている。また、全体的に収入金額は減少しているが『建設業』だけは「5%以上収入金額が増加」した事業所数の割合が減少した事業所数より多くなっている。

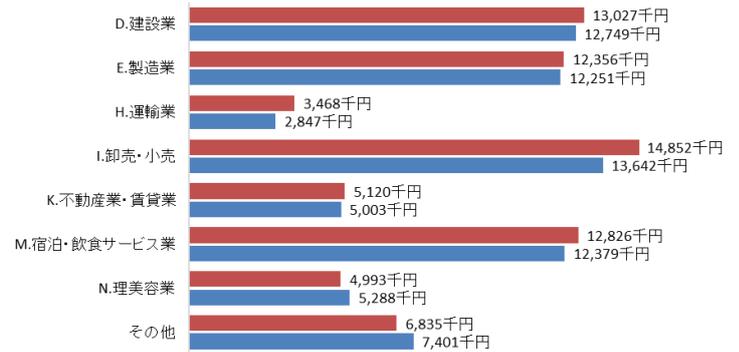
収入金額の増減件数【業種別割合】

■ 5%以上増加 ■ 5%以上減少 ■ 変動なし



収入金額【1事業所あたり平均額】

■ 平成28年分 ■ 平成29年分



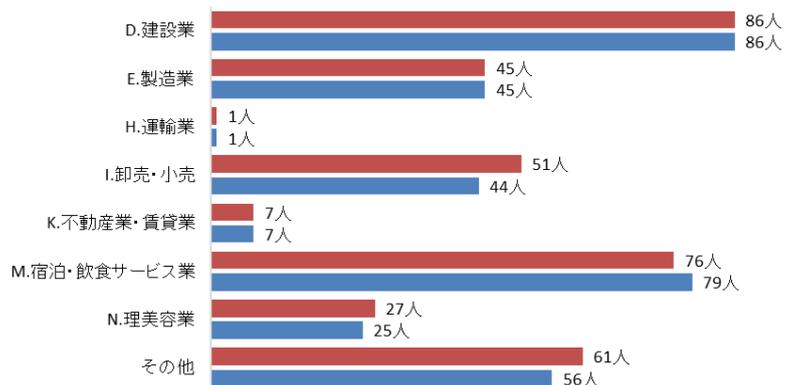
(2) 業種別常用従業員数の状況

※従業員・専従者の合計人数。(パートの人数は1/2でカウントし、端数は切り上げ)

従業員数の変化で特に顕著であったのは、「卸売・小売業」で平成28年度と比べて7人も減少している点である。そのほかの業種については大きな変化は見られない。

業種別従業員数【全社合計】

■ 平成28年分 ■ 平成29年分

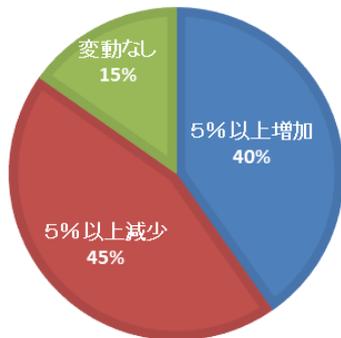


(3) 前年分と比較した平成29年分『特前所得（青色申告特別控除前所得）※』の状況

※収入金額から必要経費を除いた金額（利益のこと）

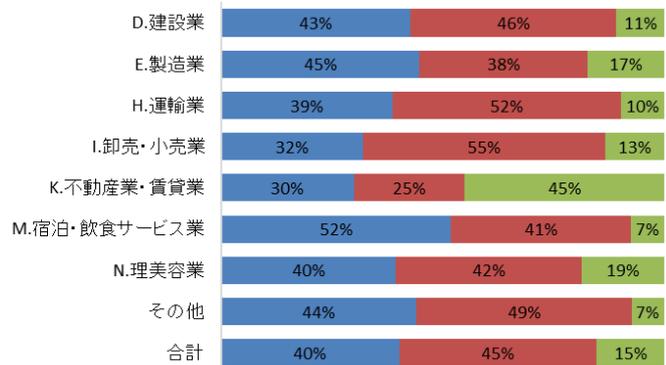
特前所得の増減件数【全体割合】

■ 5%以上増加 ■ 5%以上減少 ■ 変動なし



特前所得の増減件数【業種別割合】

■ 5%以上増加 ■ 5%以上減少 ■ 変動なし

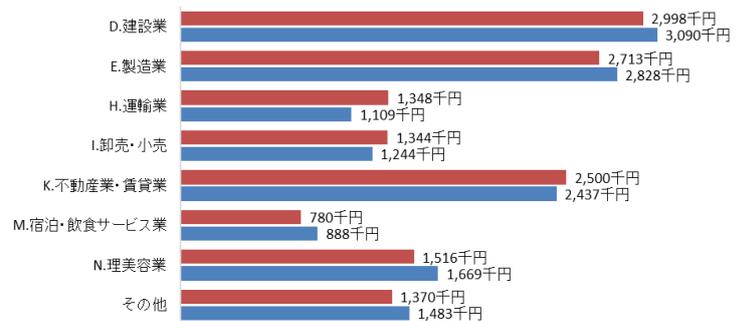


①全体の状況

特前所得(利益)の状況は、「5%以上増加」している事業者が40%、「5%以上減少」した事業者が45%となっており、収入金額と比較すると「5%以上増加」が大幅に増えており、収入は大幅な変動はなかったが経費削減等の努力により、利益が確保できている事業所が増えているものと思われる。

特前所得【1事業所あたり平均額】

■ 平成28年分 ■ 平成29年分



②業種別の状況

特前所得(利益)を業種別に見ると、『卸売・小売業』が特前所得の「平均額」や「5%以上減少」した事業所数の割合が多くなっている。また、全体的に収入金額は減少しているが『製造業』『不動産業・賃貸業』『宿泊・飲食サービス業』が「5%以上増加」した事業所数の割合が「5%以上減少」した事業所数より多くなっている。

【総括】

高松市中央商工会で把握している個人事業所の平成29年分決算状況は、全体的に売上(収入金額)・利益(特前所得)ともに減少している事業所が多い。なかでも「卸売・小売業」の減少割合が大きく、金額ベースでも大きく減少している。当地域においても、大手小売店やインターネット販売の増加やコンビニなどの影響による小売業の厳しい状況が見受けられる。

一方、明るい兆しも一部の業種で表れている。「建設業」では、前年よりも売上(収入金額)を伸ばしている事業所が多くなっている。ただし、利益(特前所得)の面では、金額ベースは増加しているが5%以上減少した事業所が増えているということから、受注は良好であったが単価等の切り下げなどにより利益確保できなかった事業所もあったとみられる。

また、「製造業」や「宿泊・サービス業」では、売上は減少したが経費削減などが功を奏し、利益確保につなげることができているようである。今後売上増加・利益確保に向けて個々の経営対策が喫緊の課題となりそうである。